



2023年6月29日

各位

上場会社名 **株式会社サニックス**
代表者役職氏名 代表取締役社長 宗政 寛
(コード番号4651 東証プライム市場・福証)
問い合わせ先 執行役員
コーポレート本部 副本部長
兼 企画本部長
兼 経営企画部長
曾我 拓
TEL 092-284-5072

上場維持基準への適合に向けた計画書

当社は、2023年3月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の適合状況※1	11,869人	278,430単位	68億円	56.9%	0.5億円※2
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画期間	—	—	2026年3月末	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が2023年3月31日時点で把握している当社の下部検討の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

中期経営計画に基づき、事業の成長を着実に進めるほか、投資家への認知度拡大及び当社理解度の向上、コーポレートガバナンス体制の強化等に取り組み、中長期的な企業価値を向上させることで、上場維持基準を充たしてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目における課題及び取り組み内容

当社は、「流通株式時価総額」が基準に未達となった状況を踏まえ、時価総額を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。この課題を解決するため、以下の取り組みを推進してまいります。

① 中計経営計画の着実な遂行

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」は、既存事業の着実な成長により「稼ぐ力」を強化し、安定的な財務基盤を確保するとともに、戦略投資枠を設定し、将来の成長に向けた積極的な成長投資を開始する期間として位置付けております。また、戦略投資の実行により、将来の成長を加速し、更なる戦略投資枠の拡大と早期復配を目指してまいります。

詳細については、別添資料「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」をご覧ください。

② IR・PR活動の充実

当社事業の強みや事業方針、将来における成長可能性をよりわかりやすく発信できるよう、IR・PR活動の充実を図ってまいります。具体的には、ホームページ等におけるIR・サステナビリティコンテンツの充実、当社グループのPR情報その他の任意開示事項の積極的な情報発信を進め、情報開示の質の向上を図ってまいります。また、機関投資家に向けたIRミーティングや取材等を積極的に実施し、コミュニケーションの質及び量の向上を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンス体制の強化

持続的な成長と経営基盤強化のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、プライム市場において要求されるコーポレートガバナンス・コードへの対応や、ガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

以 上

中期経営計画 説明資料

(2024/3期～2026/3期)

2023年5月15日
株式会社サニックス

企業理念

次世代へ快適な環境を

世界的規模で持続可能な社会の構築が叫ばれるいま、地球環境に対する取り組みは、喫緊の課題として、重要性を増しています。

当社は『次世代へ快適な環境を』という企業理念のもと、

「快適な住環境を次世代につなぐこと」

「環境負荷の低いエネルギー」

「資源を捨てずに循環させること」

これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現を目指しています。

サニックスが提供する価値

複雑化する社会問題

自然災害の激甚化、感染症

地球温暖化

資源の枯渇

『次世代へ快適な環境を』

事業を通じた
社会課題の解決

持続可能な社会

安心・安全な暮らし

脱炭素社会

持続可能な生産と消費



住環境領域

快適な住環境を次世代へつなぐ

- 戸建住宅向けメンテナンス
- 集合住宅向けメンテナンス
- 住宅用太陽光発電設置
- 衛生管理



エネルギー領域

環境負荷の低いエネルギーを普及拡大させる

- 法人向け自家消費太陽光発電設置
- エネルギー事業者向け太陽光電源開発
- 既設太陽光発電メンテナンス
- 電力の小売販売



資源循環領域

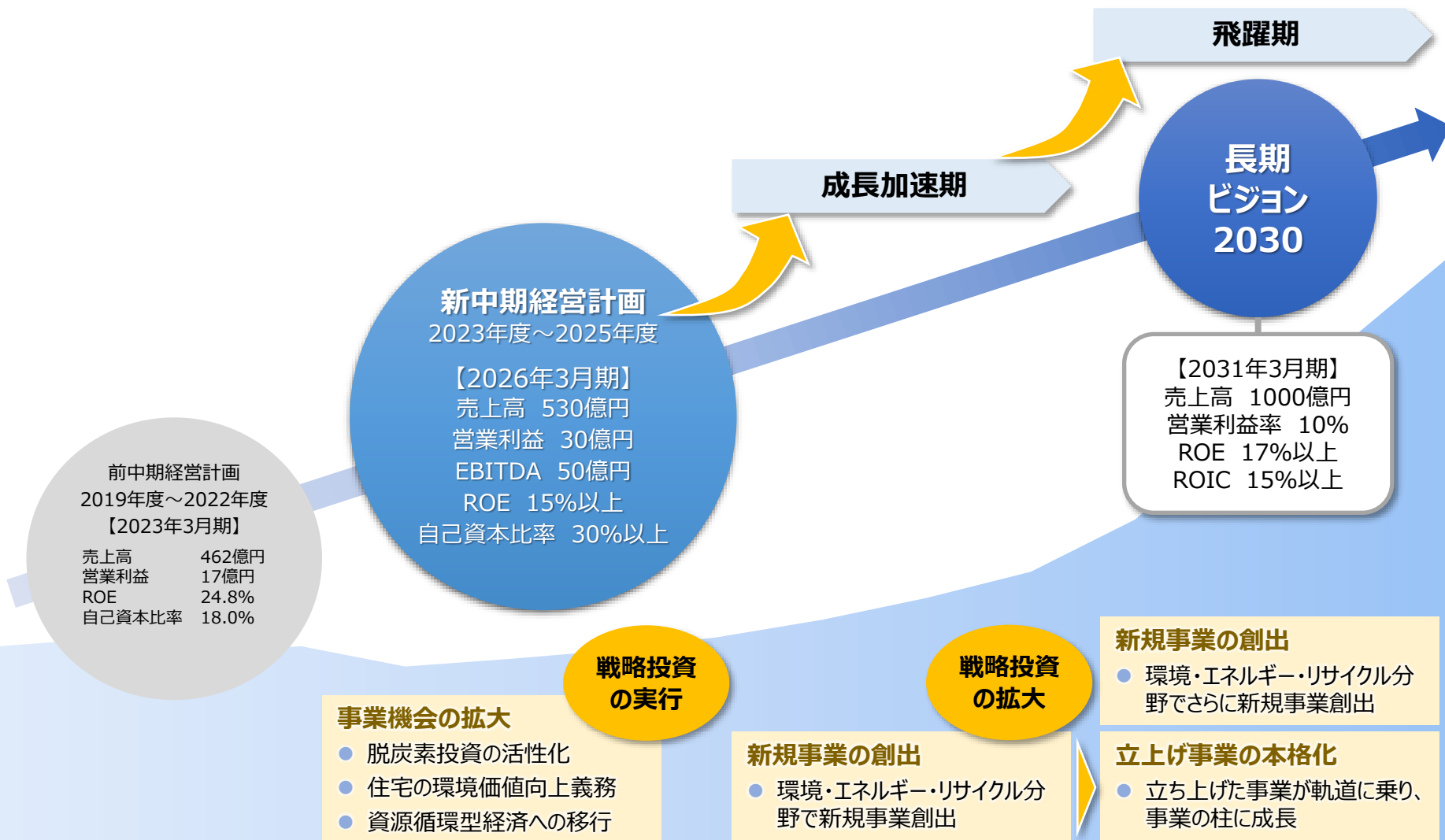
資源を捨てずに循環させる

- 廃プラスチックの再資源化
- 廃液の浄化、再生燃料製造
- 廃プラ燃料による発電
- 産業廃棄物の最終処分

環境分析とマテリアリティの特定

	事業環境	重要課題（マテリアリティ）
住環境領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中古住宅市場の活性化に関する政府方針 ✓ 脱炭素の観点での住宅ストックの良質化を志向する政府方針（太陽光設置義務化、ZEH住宅普及等） ✓ コロナ禍における住宅の衛生環境に関する意識・ニーズの高まり ✓ ビル・マンションの老朽化対策加速 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅の省エネルギー化等、住宅に関する環境負荷の低減と環境価値の向上に資するサービス提供体制構築 ✓ 住宅・ビル・マンション等の長寿命化やリフォーム等、既存住宅資源の有効利用促進
エネルギー領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会や企業において、カーボンニュートラルに向けた潮流が本格化 ✓ エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫、環境意識の高まりによる再エネ利用ニーズの本格化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネニーズを満たせる電源開発の促進 ✓ 太陽光発電が持続的な社会インフラとなるべく、安定的電源としての地位確立
資源循環領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プラスチック廃棄物に関する世界的な課題意識の高まり ✓ 社会全体として循環経済への移行を標榜 ✓ 企業に対する廃棄物の適正処理やリサイクル推進の要請強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たなリサイクル手法の開発 ✓ プラスチックのライフサイクル全体を見直し、循環経済への移行に貢献するリサイクルシステムを構築
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コーポレートガバナンスの要請高度化 ✓ ESG指標、非財務情報開示に関する要請強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財務基盤の健全化 ✓ ガバナンス体制の要請事項への対応 ✓ 各領域における企画開発人材の確保、育成

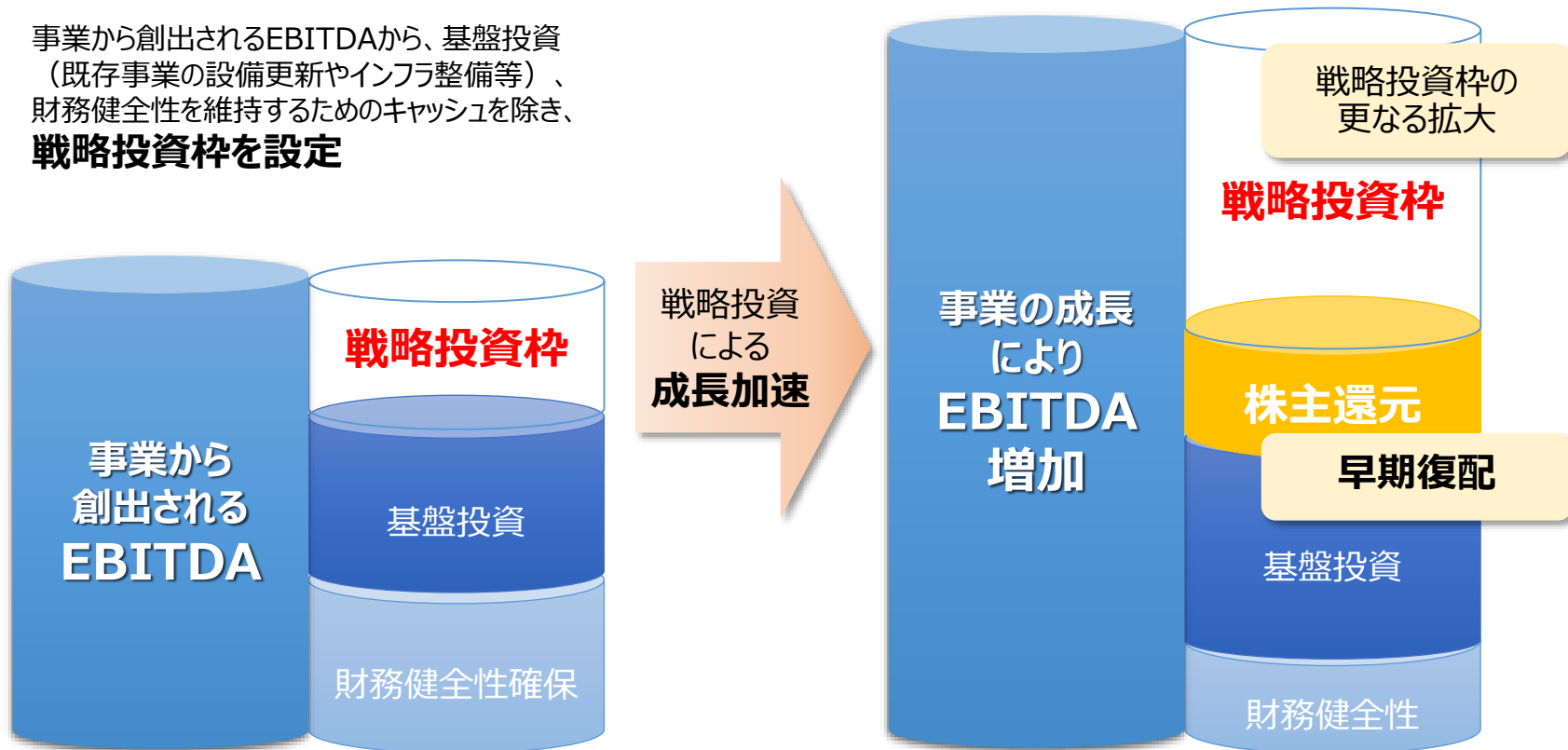
長期ビジョンと中期経営計画



戦略投資の考え方

- 事業全体で創出するEBITDAを原資に、**戦略投資枠を設定**し、成長投資を実行
- 戦略投資により、将来の成長を加速し、更なる**戦略投資枠の拡大**と、**早期復配**を果たす

事業から創出されるEBITDAから、基盤投資（既存事業の設備更新やインフラ整備等）、財務健全性を維持するためのキャッシュを除き、**戦略投資枠を設定**



中期経営計画 概要

2026/3期 目標

売上高 **530** 億円

CAGR(2023→2026) 5%

2023/3期 実績 462 億円

2026/3期 目標

営業利益 **30** 億円

CAGR(2023→2026) 20%

2023/3期 実績 17 億円

2026/3期 目標

EBITDA **50** 億円

CAGR(2023→2026) 11%

2023/3期 実績 36 億円

2026/3期 目標

自己資本比率 **30** %超

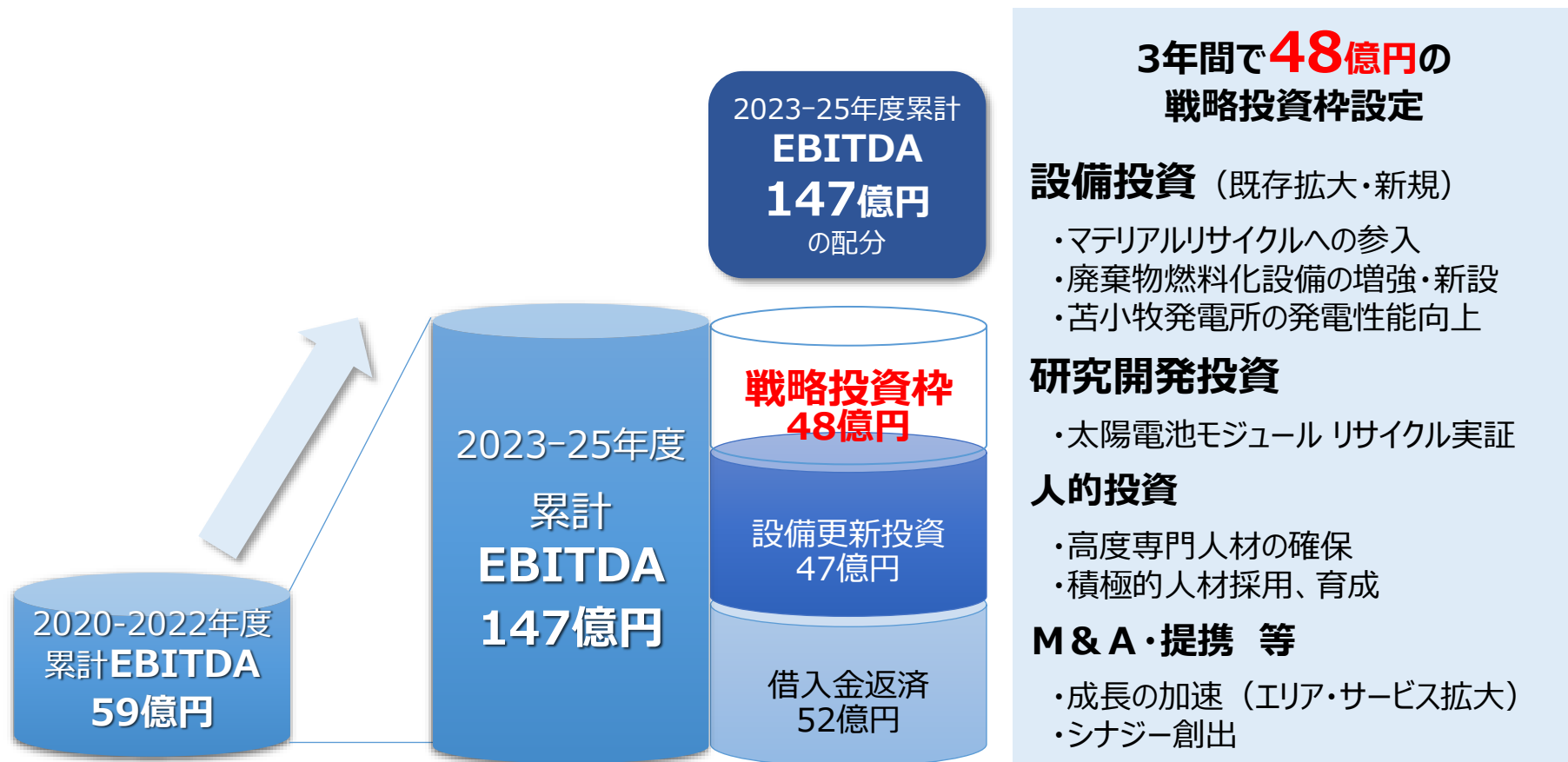
+12ポイント

2023/3期 実績 18.0 %

1. 既存事業の着実な成長により「稼ぐ力」を強化し、**安定的な財務基盤**を確保
2. 財務健全性を確保した上で**戦略投資枠**を設定し、将来の成長に向けた**積極的な成長投資を開始**
3. 安定した利益の積上げにより、**早期復配**への道筋をつける

資源配分

- 本計画期間において事業全体の「稼ぐ力」を強化し、3ヶ年累計EBITDAは**147**億円となる見込み
- 借入金返済・設備更新を除く部分については**戦略投資枠**とし、成長の原資として配分する



成長投資① 事業領域の拡大

プラスチック事業

マテリアルリサイクルを本格開始し、事業領域を拡大

ソフト面

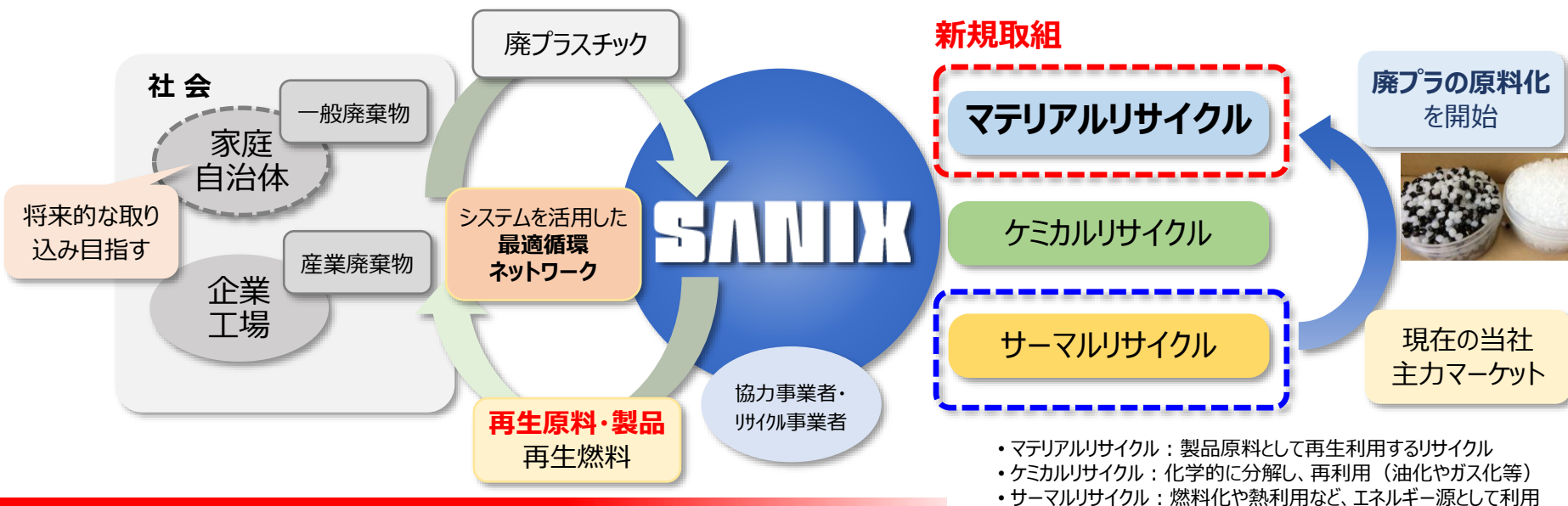
廃棄物管理システムによる資源循環ネットワークの構築

- 排出事業者向け「SANIX system」、収集運搬事業者向け「SANIX system プロ」の販売開始
- システムの普及拡大と高度化により、将来的には廃棄物のリサイクルネットワークを構築し、社会全体のリサイクル率向上を目指す

ハード面

マテリアルリサイクル設備の導入

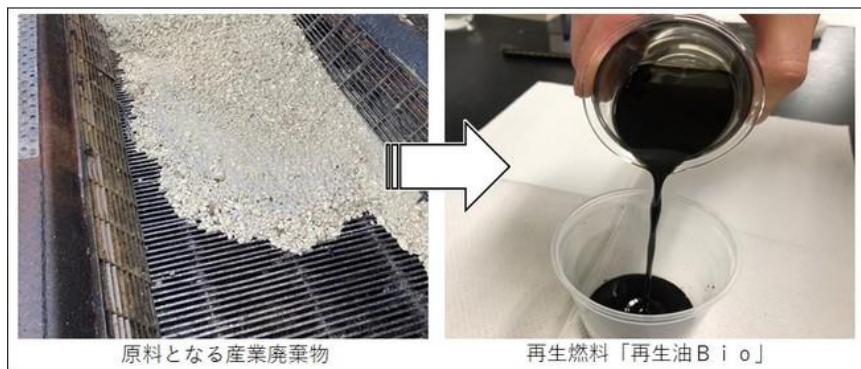
- 硬質系プラスチックの処理設備を新規導入し、リサイクル事業者等との協業をベースに原料化、再生製品へのリサイクルを展開
- 将来的には、自治体から排出される容器包装リサイクル用途の廃プラスチックの取り込みも目指す



成長投資② 既存設備の増強・効率化

廃液処理事業

再生油生産ライン倍増 + 汚泥燃料化

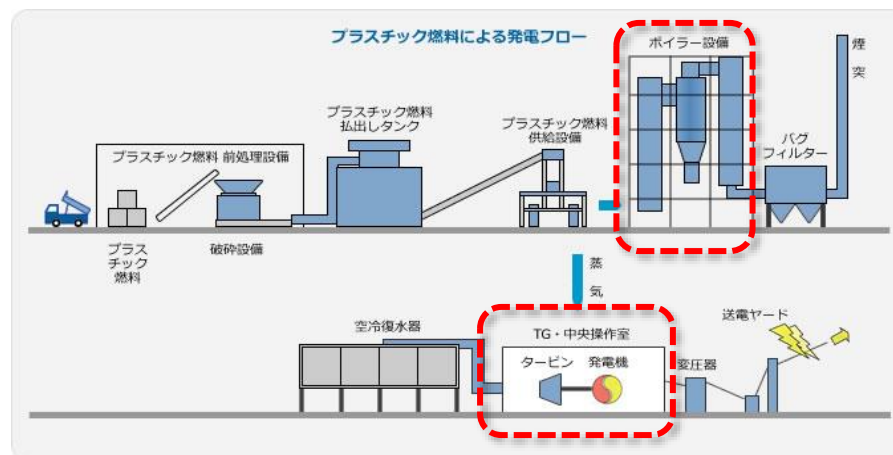


- 廃液の浄化処理を行っているひびき工場に搬入される有機性廃液由来の再生燃料『再生油Bio』の生産ラインを増設
 - ✓ 化石燃料の代替燃料としての引き合いが強く、24/3期中に現状の1ラインから2ラインに生産ラインを倍増予定
 - 生産能力 **2,160t/年 ▶ 4,320t/年** へ
- また、有機性廃液に含まれる**汚泥分を固形燃料化するラインを新設**、26/3期からの稼働開始を見込む
 - ✓ 汚泥の処分費用の削減とともに、燃料販売収益が新たに発生

※『再生油Bio』は、環境価値の高さを評価され、「令和3年度北九州エコプレミアム」、「第15回福岡県産リサイクル製品」として認定された廃棄物再生燃料

発電事業

設備更新 + 発電能力向上



- 2003年10月の稼働開始以降、約20年が経過した苫小牧発電所の主要設備を中心に、将来的な安定稼働・効率化に向けた大規模投資を開始（詳細、P.18参照）
 - ✓ ボイラー設備：25/3期より5年程度をかけて、ボイラー内部の配管を順次交換
 - ✓ タービン・発電機：26/3期にタービン・発電機のリニューアル実施
- 最適設計により、**8%程度の発電能力向上**を見込む

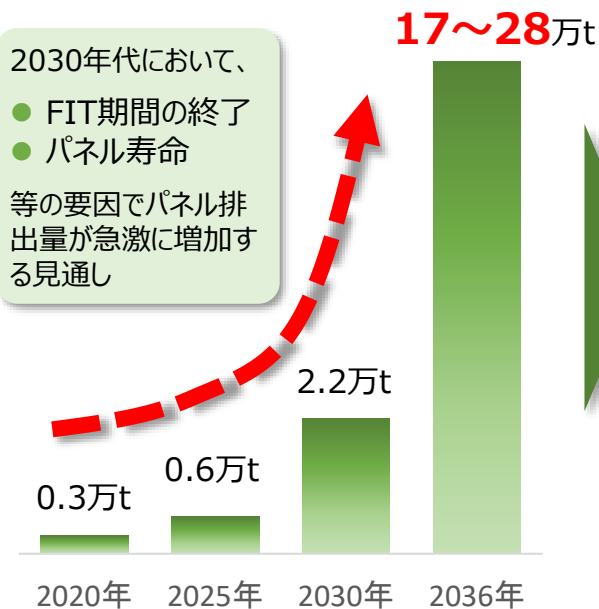
成長投資③ 事業化に向けた研究開発

新規事業の研究開発

使用済み太陽光発電パネルのリサイクル実証を開始

2030年代に使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しを前提に、太陽光発電パネルの知見と産業廃棄物の処理ネットワークを持つ当社の強みを活かし、**太陽電池パネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指し、技術検証ラインを構築**

国内におけるパネル排出量予測



※出典：NEDO推計より当社加工

太陽光発電事業にて積み上げた膨大な太陽電池パネル出荷実績

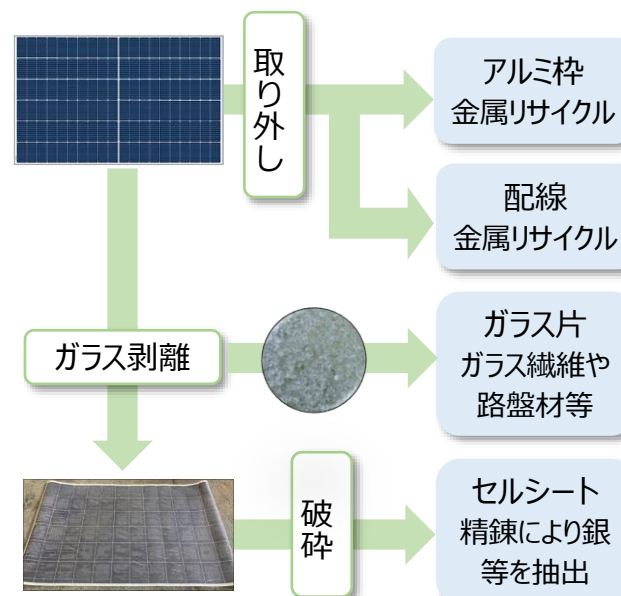
- 住宅用：約2万件
- 事業用：約2.9万件
- 累計1.4GW
- 約500万枚のパネル累計出荷実績



全国で展開している産業廃棄物処理・リサイクル拠点網の活用



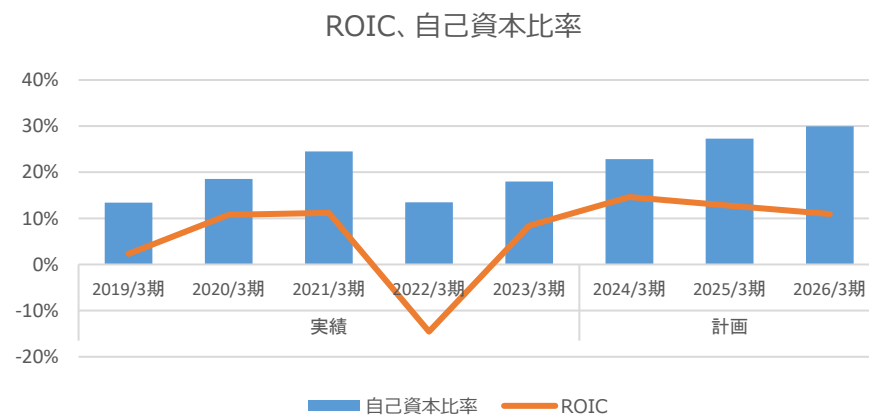
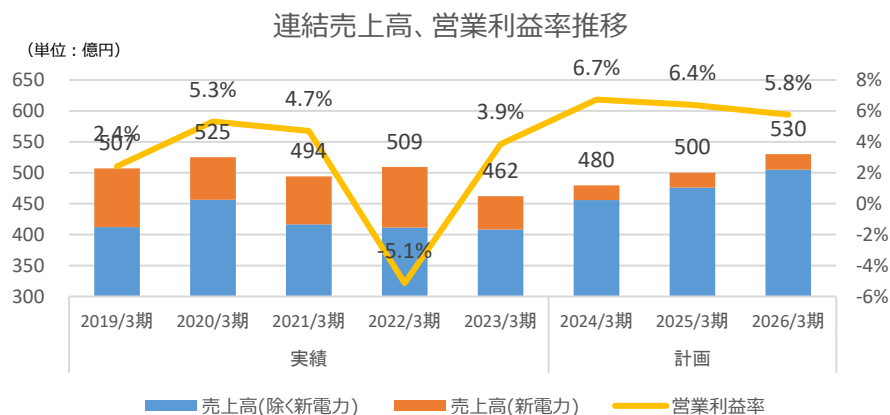
パネルリサイクルイメージ



数値計画

	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	462億円	480億円	500億円	530億円
連結営業利益	17億円	32億円	32億円	30億円
EBITDA※	36億円	48億円	49億円	50億円
ROE	24.8%	35.0%	24.0%	16.0%
ROIC	8.4%	14.0%	12.0%	10.0%
自己資本比率	18.0%	22.0%	27.0%	30.0%

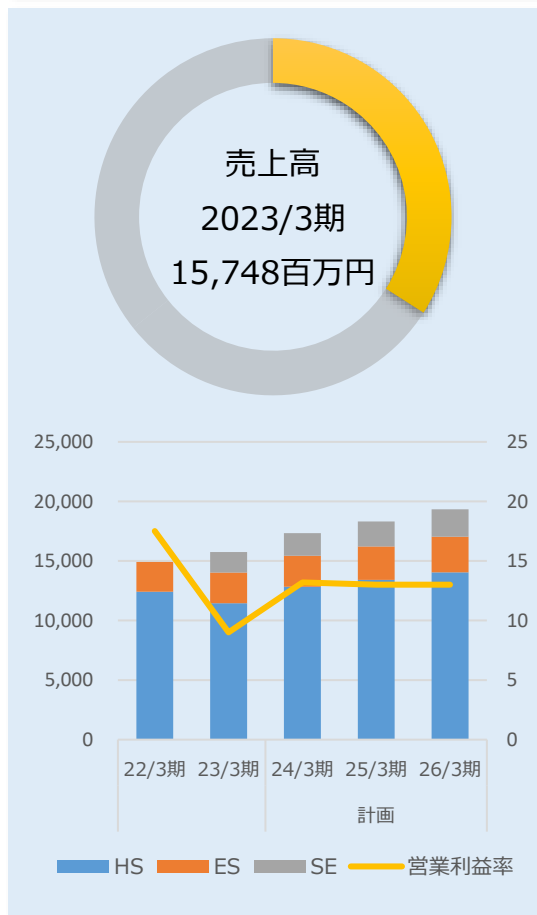
※ EBITDAは「営業利益+減価償却費」



事業領域別戦略 <住環境領域>

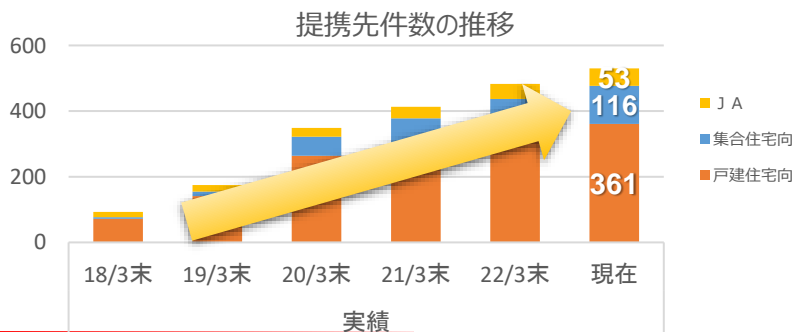
法人営業（業務提携先の開拓）体制の強化

- ・ 提携先拡大による新規顧客チャネルの拡充と営業生産性の向上
- ・ 人員確保と育成強化による営業力・サービス品質の向上



	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	157億円	173億円	183億円	193億円
HS	114億円	128億円	134億円	140億円
ES	25億円	26億円	28億円	30億円
SE	17億円	19億円	21億円	23億円
連結営業利益	14億円	22億円	23億円	25億円

- 売上高は、2023/3期に対し36億円増加し193億円となる
- 営業利益は、人員増加によって人件費等は増加するが、生産性の向上による利益率改善によって25億円を見込む
- 人員数は3年間で約170名増加し、1,200名超を見込む



提携JA	53 JA
集合住宅向 提携	116 法人
戸建住宅向 提携	361 法人

事業領域別戦略 <住環境領域>

<当社の強み>

- お客様との継続的な取引関係をベースとした安定的な収益基盤
- 高い営業力と施工技術力を併せ持つ人員体制
- 地域に根差した営業拠点網

<外部環境>

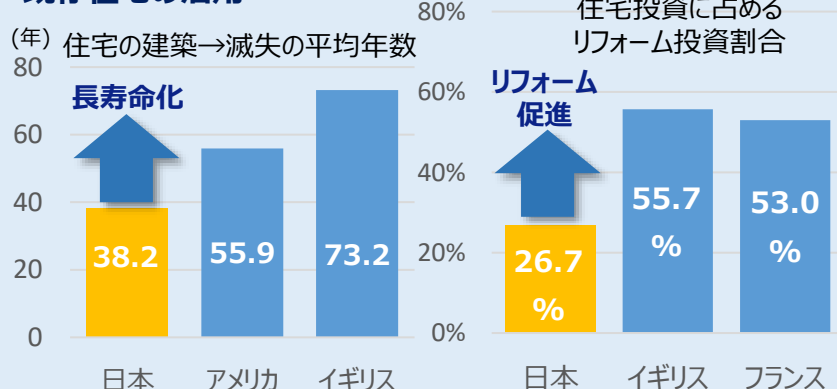
- 良質な住宅ストックを形成し、住宅リフォームや既存住宅流通等の住宅ストック活用を重視する政府方針へ
- コロナ禍を経て生まれた住宅メンテナンス・衛生環境に関する需要の拡大
- 電気料金の高騰、環境意識の高まりから住宅用太陽光ニーズ拡大

住宅政策の動向

住宅総数：約**6,200**万戸 内、木造一戸建：約**2,900**万戸（空き家含む）

- 人口減少等を背景に新築着工件数は縮小していく見通しである中、既存の住宅を良質化し、**既存住宅の活用を重視する方針**に転換
- 加えて、脱炭素の観点から**省エネルギー化**を進める方針

既存住宅の活用



※出典：国土交通省 統計データより当社加工

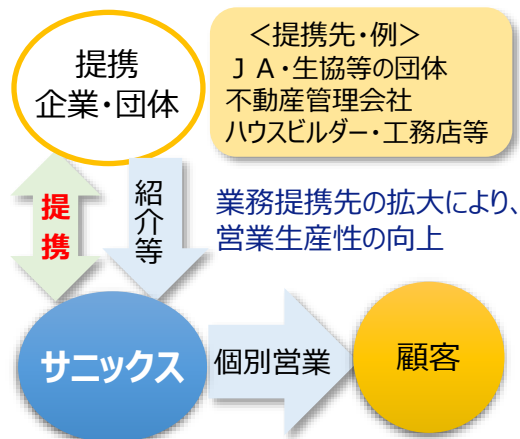
脱炭素化の推進 (省エネルギー化)

- 太陽光発電
- 蓄電池
- 断熱性能向上 (窓・断熱材等)

義務化の流れ、支援（補助金）制度の拡充等により新築・既築ともに市場活性化

法人営業の強化

これまでの個別訪問の営業スタイル強化に加え、**法人営業体制を拡充**し、営業の間口を広げるとともに、多様なニーズへの対応を図る



事業領域別戦略 <エネルギー領域>

非FITモデルへの完全移行

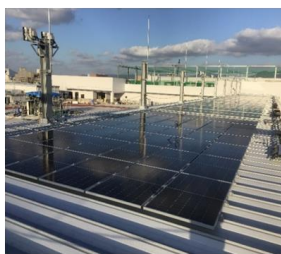
- 脱炭素の取り組みを強化する企業・自治体向けに、自家消費型太陽光の提案体制強化・エリア拡大
- 再エネ電力を供給するエネルギー事業者向けに、再エネ電源としての太陽光発電所開発を推進



	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	140億円	124億円	146億円	165億円
PV	86億円	101億円	122億円	140億円
新電力	53億円	23億円	24億円	25億円
連結営業利益	2億円	1億円	4億円	9億円

- 売上高は、脱炭素ニーズの拡大を背景としたPV事業の成長により、165億円を見込む
- 新電力事業は事業構造の転換が完了し、売上規模はほぼ半分に
- 営業利益は、24/3期まで材料費等の高騰の影響が大きいものの、徐々に利益率が改善

「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」太陽光発電設備（一部）



カーポート型太陽光発電



事業領域別戦略 <エネルギー領域>

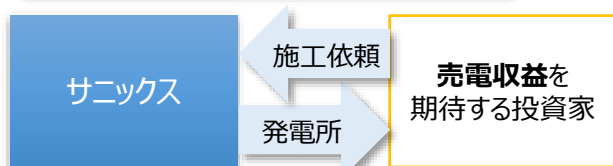
<当社の強み>

- 太陽光発電システムの開発製造・販売・施工からメンテナンスまでの一貫したサービス提供能力
- 電力の知見を活用した最適な自家消費提案能力
- 豊富な有資格者、技術者による高い施工品質
- 約29,000件に及ぶ事業用太陽光発電所建設実績

<外部環境>

- 電力料金の高騰と太陽光発電設備のコストダウンによる設備導入効果の向上
- 再生可能エネルギー需要の顕在化に伴い、電力事業者等の再エネ電源ニーズの高まり
- 企業におけるGHG排出量削減や、地域でのゼロカーボンシティに向けた取り組みが本格化

FIT制度を前提とした従来モデル



	FIT価格	
2012年度	40円/kWh	
2013年度	36円/kWh	
⋮	⋮	
2022年度	11円/kWh 10円/kWh	10kW以上50kW未満 50kW以上
2023年度	10円/kWh 9.5円/kWh	10kW以上50kW未満 50kW以上

※買取単価の下落とともにFITの魅力が大きく低下

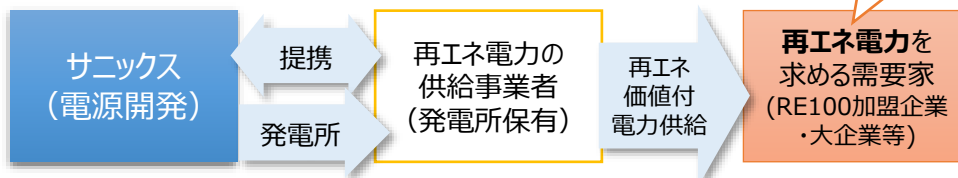
FIT制度に依らない新しい普及モデル

- オンサイト型 P V モデル（屋根設置）



※初期費用不要のPPAモデル普及により導入加速

- オフサイト型 P V モデル（土地設置）



※再エネ電力需要が顕在化し、電源としての太陽光発電所の導入加速

太陽光発電を求める層が変化
再エネ電力ニーズの顕在化

<例>

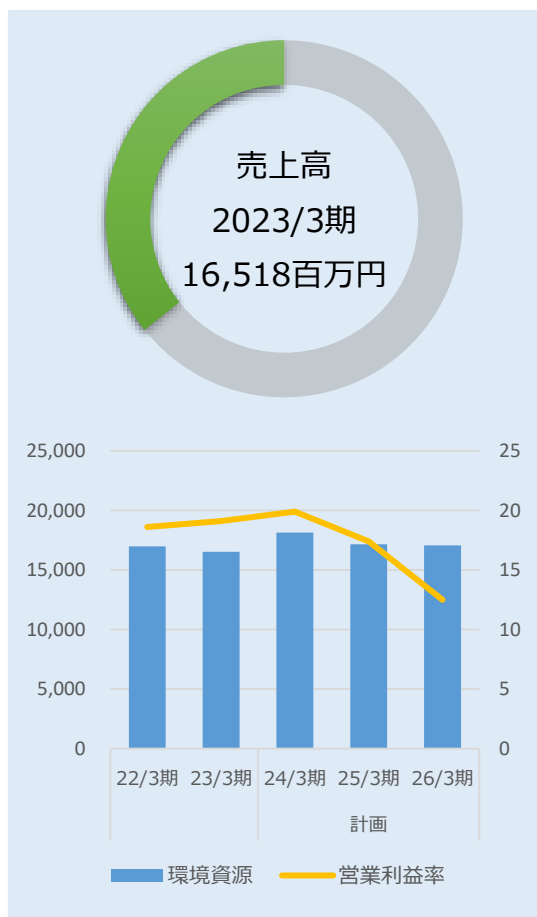
- 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」自治体
- RE100参加企業等、脱炭素経営を推進する企業

非FITモデル
への完全移行

事業領域別戦略 <資源循環領域>

事業領域拡大、リサイクル技術高度化・多様化のための戦略投資を実行

- ・ 廃プラスチック処理におけるマテリアルリサイクル開始、廃液処理における燃料化事業の拡大のための投資実施
- ・ 持続的な事業基盤を確立するため、計画的な設備更新投資の継続



	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	165億円	181億円	170億円	170億円
プラスチック	103億円	104億円	107億円	109億円
発電所売上	31億円	48億円	34億円	30億円
廃液処理	20億円	21億円	23億円	25億円
埋立処理	10億円	6億円	6億円	6億円
連結営業利益	31億円	36億円	29億円	21億円

- 売上高は、発電所売上に関して1年目に発電所の売電単価アップにより大きく増収となるが、2・3年目は本格的な更新工事の開始に伴い、稼働日数が減少
- プラスチック処理については新規案件の受注により徐々に受入量を拡大
- 廃液処理では2年目より再生油Bioの増産、3年目より汚泥燃料の販売開始を見込む
- 全体の営業利益では、発電所の売電単価、稼働状況の影響を受けた推移となる

事業領域別戦略

<資源循環領域>

<当社の強み>

- 廃プラスチックのみを燃料とした、特徴的な資源循環型発電モデル（非化石電源）
- 全国15カ所の廃プラスチック中間処理工場網による面での廃プラスチック収集体制
- 実績に裏付けされた高い燃料化・リサイクル処理技術

<外部環境>

- サプライチェーン全体における資源循環の要請が高まり、大企業を中心にリサイクル比率の向上に向けた取組みが拡大
- 地域における適切な資源循環システムの確立が求められる
- 企業のGHG排出量削減、ならびに化石燃料価格の高騰により廃棄物由来の再生燃料需要が拡大

廃棄物・資源循環政策の動向

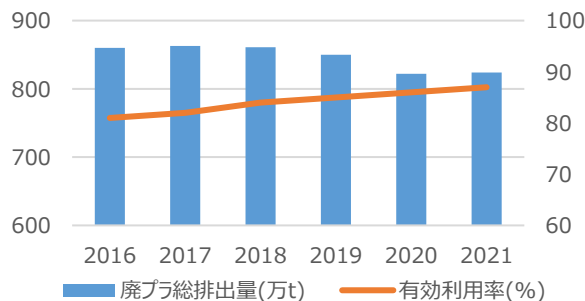
資源を廃棄せずに循環させる循環経済に向けた方針が強化。特にプラスチック資源に関する循環の促進が図られる。

- プラスチック資源循環戦略の策定
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラ新法）の施行
- ✓ 2035年までに使用済プラスチックを**100% リユース・リサイクル等に有効利用**
- ✓ 2030年までに**再生利用を倍増**

あらゆる主体（製品の設計から排出されたプラスチックの処理まで）におけるプラスチック資源循環の取組を促進するための措置が講じられ、排出事業者も積極的に排出の抑制、再資源化への取組が求められる

廃プラスチックの排出動向

廃プラの排出量は徐々に減少する一方で、有効利用率は上昇傾向（2020年～コロナ影響）

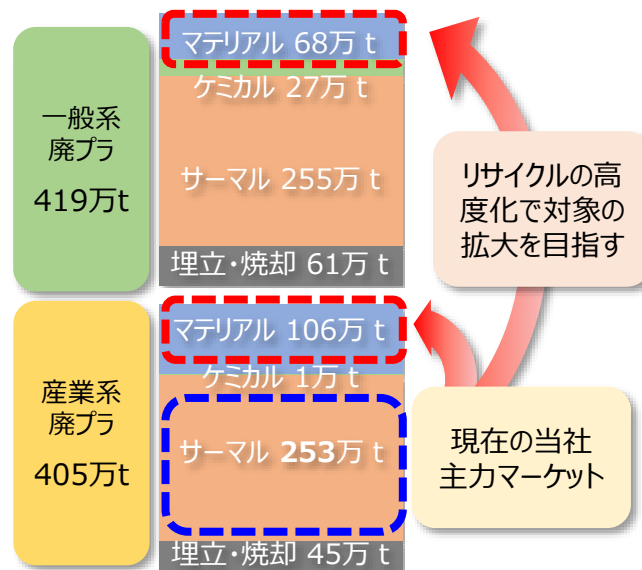


	2016	2017	2018	2019	2020	2021
プラ排出量(万t)	860	863	861	850	822	824
有効利用率(%)	81	82	84	85	86	87

※出典：プラスチック循環利用協会資料より当社加工

マテリアルリサイクルへの取組開始

リサイクルの高度化により、市場ニーズへの対応と対象領域の拡大を目指す



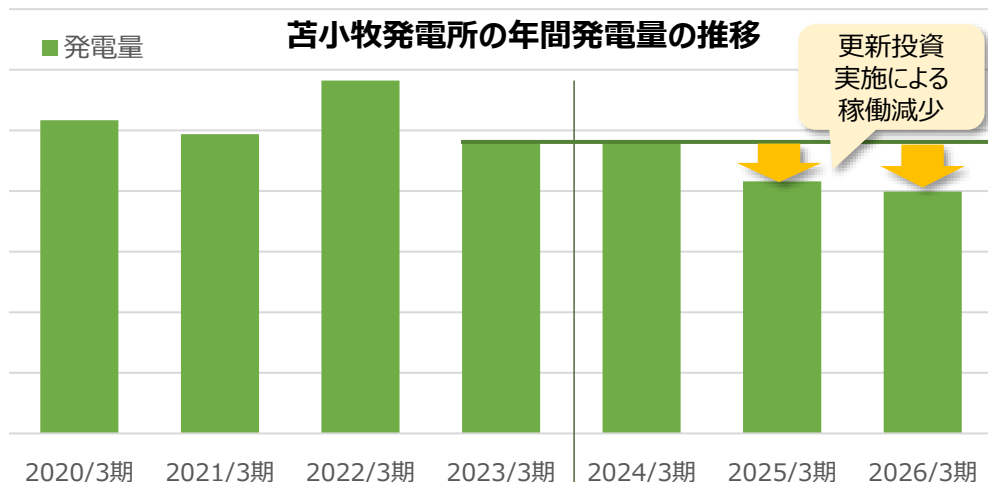
リサイクルの高度化で対象の拡大を目指す

現在の当社主力マーケット

事業領域別戦略 <資源循環領域>

苫小牧発電所の設備更新と稼働計画

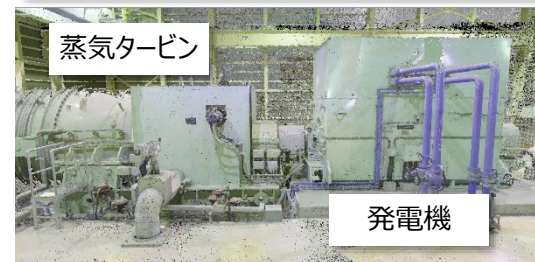
- 苫小牧発電所は2003年の稼働開始以降、今中計期間で20年を経過
- 将来的な安定稼働に向けて、中核設備であるタービンやボイラーについて大規模な設備更新を実施
- タービン・発電機のリニューアルにおいては、燃料特性にあわせた再設計を実施することで発電出力の向上を図る
- 稼働日数は、通常の年度に比べて25/3期は約85%、26/3期は約75%程度となる見込み



法定点検		1.5ヵ月		1.5ヵ月		1.5ヵ月	
ボイラー更新投資					2ヵ月	2ヵ月	2ヵ月
タービンリニューアル				発電停止期間の目安		4ヵ月	

同時に実施

タービン・発電機のリニューアル



タービン・発電機を現在使用している廃プラ燃料の特性に合わせた設計に変更・交換することで、発電効率が改善。発電出力が平均8%程度向上

26/3期に実施（停止期間：4ヶ月）

ボイラー更新

ボイラー内部の経年劣化した配管を5年程度に分割して交換を実施

25/3期より開始(停止期間：2ヶ月/年)

事業領域別戦略 <資源循環領域>

主な投資スケジュール

	投資内容	2024/3期	2025/3期	2026/3期	
プラスチック	マテリアルリサイクル設備の導入	工場ごとに導入・稼働開始			24/3期から導入開始 工場ごとの事業性・地域性を評価しながら導入
廃液処理	再生油Bio生産ラインの拡張	稼働開始			24/3期末に完成予定
	汚泥燃料化ラインの新設	稼働開始			25/3期末に完成予定
発電所	ボイラー部分更新	更新	更新	25/3期より、5年程度に分割して内部配管の更新工事を開始（各2ヶ月）	
	タービン・発電機のリニューアル	更新			出力UP
埋立処理	最終処分場拡張工事	建設工事 実施			現在稼働中の処分場の埋立完了に備え、次期処分場の工事実施、26/3期完成
新規	使用済み太陽電池パネルのリサイクル実証ライン新設	実証開始			25/3期より実証開始

中期経営計画 数値まとめ

	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	2026/3期 計画
連結売上高	462億円	480億円	500億円	530億円
住環境	157億円	173億円	183億円	193億円
エネルギー	140億円	124億円	146億円	165億円
資源循環	165億円	181億円	170億円	170億円
連結営業利益	17億円	32億円	32億円	30億円
住環境	14億円	22億円	23億円	25億円
エネルギー	2億円	1億円	4億円	9億円
資源循環	31億円	36億円	29億円	21億円
配賦不能	△30億円	△27億円	△26億円	△25億円
自己資本比率	18.0%	22.0%	27.0%	30.0%

【免責事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的とし、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

【見通しに関する注意事項】

本資料には将来についての予想や見通しが含まれておりますが、これらは当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、経済動向、環境関連の政策、為替相場等の動向により変動することをご了承下さい。

